2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　株式会社テレビ朝日ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　9409　URL https://www.tv-asahihd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 早河 洋
問合せ先責任者　(役職名) 経理局長　(氏名) 齊藤 芳徳　TEL 03-6406-1115

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	161,156	△2.7	5,906	△59.5	10,856	△46.5	8,630	△41.1
2026年3月期中間期	165,563	7.6	14,569	140.9	20,297	92.5	14,657	90.4

(注) 包括利益 2027年3月期中間期　33,925百万円(100.2%) 2026年3月期中間期　16,946百万円(14.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	85.84	―
2026年3月期中間期	145.21	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	611,048	499,406	81.0
2026年3月期	581,109	467,686	80.1

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　495,128百万円　2026年3月期　465,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	30.00	―	40.00	70.00
2027年3月期	―	50.00			
2027年3月期(予想)			―	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
2026年3月期　期末配当金40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	0.2	20,000	△23.6	28,000	△23.4	25,000	△15.7	248.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、【添付資料】P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②①以外の会計方針の変更　：　無
③会計上の見積りの変更　：　無
④修正再表示　：　無

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	108,529,000株	2026年3月期	108,529,000株
②期末自己株式数	2027年3月期中間期	7,981,421株	2026年3月期	7,989,666株
③期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	100,542,864株	2026年3月期中間期	100,939,124株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
・決算補足説明資料は、2026年11月12日(木)にTDnetへの登録及び当社ホームページに掲載いたします。
・当社は、2026年11月18日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催同日に当社ホームページに掲載する予定です。

［添付資料の目次］

１．経営成績等の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
（１）当中間期の経営成績の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
（２）当中間期の財政状態の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 5
（１）中間連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 9
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 9
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.10
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、緩やかに回復しています。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

このような経済環境のなか、当社グループの売上高は、ＴＤＰ・イベント事業では東京ドリームパーク開業や所属アーティストの「ケツメイシ」がコンサートツアーを開催したことなどにより増収となったものの、メディア・コンテンツ事業においてスポット収入の減少などの影響で減収となったことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は1,611億5千6百万円（前年同期比△2.7％）となりました。売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,552億4千9百万円（同＋2.8％）となりました結果、営業利益は59億6百万円（同△59.5％）、経常利益は108億5千6百万円（同△46.5％）となりました。また、特別利益において新日本プロレスリング株式会社の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上した一方、特別損失においてブロックチェーン技術を用いた事業などを行っていたグループ会社の事業整理・撤退に伴う貸倒引当金繰入額などを計上しております。以上により、親会社株主に帰属する中間純利益は86億3千万円（同△41.1％）となりました。

当社は2026年2月12日開催の取締役会において、2026年度から2029年度までを対象とする経営計画「START UP テレ朝!! 経営計画2026-2029」を決議いたしました。

当該経営計画を踏まえ、当中間連結会計期間より報告セグメントを従来の「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」「その他事業」から「メディア・コンテンツ事業」「ＴＤＰ・イベント事業」「その他事業」に変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①メディア・コンテンツ事業

タイム収入において、物価高や中東情勢などによる先行き不透明感は残るものの、底堅い企業業績が下支えとなり、売上の基盤となるレギュラー番組は増収となりました。単発番組は、「世界ラリー日本大会 熱走！ラリージャパン2026」「バスケットボール男子日本代表 W杯最終予選直前国際試合 日本×韓国」「りそなグループ Bリーグプレミア開幕戦 アルバルク東京×琉球ゴールデンキングス」などのセールスが堅調に推移したものの、前年同期の「世界フィギュアスケート国別対抗戦2025」「世界水泳シンガポール 2025」「FIBA アジアカップ 2025」などの反動減により減収となりました。以上の結果、タイム収入は388億8千5百万円（前年同期比△2.9％）となりました。

スポット収入は、前年同期の特需に対する反動減や中東情勢不安による出稿控えなどにより、大幅な減収となりました。業種別では、「薬品・医療用品」「情報・通信」「飲料・嗜好品」「交通・レジャー」「外食・各種サービス」など、多くの業種で減収となりました。以上の結果、スポット収入は385億8千5百万円（同△25.7％）となりました。

インターネット収入は164億1百万円（同＋2.4％）、ＢＳ・ＣＳ収入は125億5千3百万円（同△2.1％）、ショッピング収入は79億9千5百万円（同△8.6％）、番組販売収入は海外向けアニメ販売が好調であったことなどにより70億5千2百万円（同＋7.2％）となりました。

以上により、メディア・コンテンツ事業の売上高は1,372億1千5百万円（同△9.3％）、営業費用は1,328億3千7百万円（同△3.3％）となりました結果、営業利益は43億7千7百万円（同△68.6％）となりました。

②ＴＤＰ・イベント事業

ＴＤＰ・イベント収入は東京ドリームパークにおける各種イベントの開催や新日本プロレスリング株式会社の子会社化などにより増収となったほか、音楽出版収入についても所属アーティストの「ケツメイシ」がコンサートツアーを開催したことなどにより増収となりました。

以上により、ＴＤＰ・イベント事業の売上高は237億6千3百万円（前年同期比＋75.1％）、営業費

用は227億4百万円（同＋70.0％）となりました結果、営業利益は10億5千9百万円（同＋400.7％）となりました。

③その他事業

機器販売・リース料収入はコンサート・イベント関連市場において映像機器レンタルが好調に推移したことなどにより増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は52億3千7百万円（前年同期比＋5.2％）、営業費用は47億8千4百万円（同＋4.0％）となりました結果、営業利益は4億5千2百万円（同＋20.9％）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	売上高		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
メディア・コンテンツ事業	151,284	137,215	△9.3％
ＴＤＰ・イベント事業	13,568	23,763	75.1％
その他事業	4,977	5,237	5.2％
調整額	△4,266	△5,060	―
合計	165,563	161,156	△2.7％

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	セグメント利益		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
メディア・コンテンツ事業	13,950	4,377	△68.6％
ＴＤＰ・イベント事業	211	1,059	400.7％
その他事業	374	452	20.9％
調整額	32	16	△48.3％
合計	14,569	5,906	△59.5％

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比299億3千9百万円増の6,110億4千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が128億4千3百万円、現金及び預金が96億3百万円減少したものの、投資有価証券が376億6千4百万円、有価証券が140億7百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比17億8千万円減の1,116億4千1百万円となりました。これは、繰延税金負債などの増加により固定負債の「その他」が101億7千2百万円増加したものの、未払金などの減少により流動負債の「その他」が120億6千6百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比317億2千万円増の4,994億6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が251億5百万円、利益剰余金が45億6千3百万円、非支配株主持分が18億6千5百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は81.0％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間では、中東情勢不安による出稿控えなどによりメディア・コンテンツ事業におけるスポット収入が大幅な減収となったことから、2027年3月期の連結業績予想の売上高は、前回予想（2026年8月7日公表）を下回る見通しであります。一方、コストコントロールの実施などにより利益確保に努めることから各段階利益について、前回予想から変更はありません。

2027年3月期通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	350,000	20,000	28,000	25,000	248.66
今回発表予想（Ｂ）	340,000	20,000	28,000	25,000	248.64
増　減　額（Ｂ－Ａ）	△10,000	－	－	－	
増　減　率（％）	△2.9	－	－	－	
（ご参考）前期実績（2026年3月期）	339,487	26,181	36,572	29,654	294.33

※上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,234	26,631
受取手形及び売掛金	92,367	79,524
有価証券	32,006	46,013
棚卸資産	10,790	13,008
その他	13,860	11,645
貸倒引当金	△85	△85
流動資産合計	185,174	176,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,592	65,020
土地	64,746	65,371
その他（純額）	24,051	22,782
有形固定資産合計	154,390	153,174
無形固定資産		
その他	3,992	4,892
無形固定資産合計	3,992	4,892
投資その他の資産		
投資有価証券	213,256	250,920
その他	26,247	27,781
貸倒引当金	△1,952	△2,458
投資その他の資産合計	237,551	276,243
固定資産合計	395,934	434,310
資産合計	581,109	611,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,493	10,826
その他	76,048	63,981
流動負債合計	86,542	74,807
固定負債		
退職給付に係る負債	8,198	7,979
その他	18,682	28,854
固定負債合計	26,880	36,834
負債合計	113,422	111,641

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,721	36,734
資本剰余金	70,516	70,529
利益剰余金	326,300	330,863
自己株式	△16,458	△16,441
株主資本合計	417,080	421,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,417	63,522
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	2,345	2,700
退職給付に係る調整累計額	7,431	7,220
その他の包括利益累計額合計	48,193	73,442
非支配株主持分	2,412	4,278
純資産合計	467,686	499,406
負債純資産合計	581,109	611,048

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	165,563	161,156
売上原価	113,805	121,896
売上総利益	51,758	39,259
販売費及び一般管理費	37,188	33,352
営業利益	14,569	5,906
営業外収益		
受取配当金	755	867
持分法による投資利益	4,713	3,698
その他	389	550
営業外収益合計	5,858	5,116
営業外費用		
投資事業組合運用損	20	89
その他	110	77
営業外費用合計	130	166
経常利益	20,297	10,856
特別利益		
段階取得に係る差益	－	471
抱合せ株式消滅差益	－	8
持分変動利益	162	－
特別利益合計	162	480
特別損失		
貸倒引当金繰入額	－	577
事業損失引当金繰入額	－	85
特別損失合計	－	663
税金等調整前中間純利益	20,459	10,673
法人税等	5,717	1,993
中間純利益	14,742	8,679
非支配株主に帰属する中間純利益	84	49
親会社株主に帰属する中間純利益	14,657	8,630

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	14,742	8,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,609	22,550
為替換算調整勘定	△92	37
退職給付に係る調整額	38	△182
持分法適用会社に対する持分相当額	647	2,839
その他の包括利益合計	2,203	25,245
中間包括利益	16,946	33,925
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,860	33,872
非支配株主に係る中間包括利益	85	53

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）
（税金費用の計算）
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	中間連結損益計算書計上額（注2）
	メディア・コンテンツ事業	TDP・イベント事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,720	12,901	1,941	165,563	－	165,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	563	666	3,035	4,266	△4,266	－
計	151,284	13,568	4,977	169,829	△4,266	165,563
セグメント利益	13,950	211	374	14,537	32	14,569

（注）1　セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去△30百万円、当社における子会社からの収入1,047百万円及び全社費用△984百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	中間連結損益計算書計上額（注2）
	メディア・コンテンツ事業	TDP・イベント事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,346	22,823	1,986	161,156	－	161,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	868	940	3,251	5,060	△5,060	－
計	137,215	23,763	5,237	166,216	△5,060	161,156
セグメント利益	4,377	1,059	452	5,889	16	5,906

（注）1　セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去△45百万円、当社における子会社からの収入1,167百万円及び全社費用△1,104百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2026年2月12日開催の取締役会において、2026年度から2029年度までを対象とする経営計画「START UP テレ朝!!　経営計画2026-2029」を決議いたしました。

当該経営計画を踏まえ、当中間連結会計期間より報告セグメントを従来の「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」「その他事業」から「メディア・コンテンツ事業」「ＴＤＰ・イベント事業」「その他事業」に変更いたしました。

「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」及び「その他事業」に含まれていた「出資映画事業」などを「メディア・コンテンツ事業」に集約し、「その他事業」に含まれていた「音楽出版事業」「イベント事業」などに2026年3月27日に開業いたしました東京ドリームパークに関連する事業を加え「ＴＤＰ・イベント事業」といたし

ました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。